

平成19年10月期 中間決算短信

平成19年6月14日

上場会社名	エイケン工業株式会社	上場取引所	JASDAQ
コード番号	7265	URL	http://www.eiken-kk.co.jp
代表者	役職名 代表取締役社長 氏名 河野三征	TEL	(0537)86-3105
問合せ先責任者	役職名 取締役経営企画管理室長 氏名 池田文明		
半期報告書提出予定日	平成19年7月25日		

(百万円未満切捨)

1. 19年4月中間期の連結業績(平成18年11月1日~平成19年4月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年4月中間期	2,332	(1.3)	127	(21.1)	129	(17.8)	79	(20.8)
18年4月中間期	2,362	(0.6)	161	(24.6)	157	(25.2)	100	(12.1)
18年10月期	4,897		318		321		183	

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年4月中間期	11	74		
18年4月中間期	14	70		
18年10月期	26	90		

(参考) 持分法投資損益 19年4月中間期 百万円 18年4月中間期 百万円 18年10月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年4月中間期	5,687		3,738		65.1	547	15	
18年4月中間期	5,848		3,711		63.4	545	92	
18年10月期	5,769		3,800		65.3	553	86	

(参考) 自己資本 19年4月中間期 3,704百万円 18年4月中間期 百万円 18年10月期 3,765百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年4月中間期	209		16		101		928	
18年4月中間期	218		20		110		925	
18年10月期	246		76		166		802	

2. 配当状況

	1株当たり配当金							
	(基準日)	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間		
	円	銭	円	銭	円	銭		
18年10月期	-	-	-	-	15	00	15	00
19年10月期	-	-	-	-	-	-	15	00
19年10月期(予想)	-	-	-	-	15	00		

3. 19年10月期の連結業績予想(平成18年11月1日~平成19年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	4,860	(0.7)	293	(8.0)	295	(8.0)	171	(6.5)	25	32

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年4月中間期 7,200,000株 18年4月中間期 7,200,000株 18年10月期 7,200,000株

期末自己株式数

19年4月中間期 430,177株 18年4月中間期 401,737株 18年10月期 401,480株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年4月中間期の個別業績(平成18年11月1日～平成19年4月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年4月中間期	2,079	(0.3)	128	(20.8)	136	(17.2)	82	(18.2)
18年4月中間期	2,085	(2.0)	162	(14.4)	164	(14.8)	100	(10.0)
18年10月期	4,282		298		312		176	

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年4月中間期	12	16
18年4月中間期	14	73
18年10月期	25	88

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年4月中間期	5,111		3,687		72.1	544	66	
18年4月中間期	5,173		3,700		71.5	543	87	
18年10月期	5,151		3,748		72.8	551	32	

(参考) 自己資本 19年4月中間期 3,687百万円 18年4月中間期 百万円 18年10月期 3,748百万円

2. 19年10月期の個別業績予想(平成18年11月1日～平成19年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	4,363	(1.9)	295	(1.1)	307	(1.3)	180	(2.2)	26	66

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページの「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(その他特記事項)

該当事項はありません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油及び原材料価格の高騰等景気回復の鈍化が懸念されましたが、円安傾向のなかで輸出関連を中心とした大企業の好調な収益及び個人消費の拡大に支えられ、景気は緩やかながら回復してまいりました。

自動車の補修用フィルター業界におきましては、新車の生産用及び主にカーディーラーに供給しているフィルターメーカー(純正メーカー)と、主にガソリンスタンド、カーショップ及び整備工場等に供給しているフィルターメーカー(市販メーカー)とに分かれており、弊社は後者に属しております。市販メーカーは、純正メーカーの主な市場であるカーディーラーでのフィルター交換が増えていること及びガソリンスタンドのセルフ化の影響を受けて市販メーカーの市場は減少傾向にあり、厳しい状況になっております。また原油の高騰及び鋼材の値上りにより製造原価が上昇しておりますが、厳しい市場で受注を確保するためには、販売価格に転嫁できず粗利率が低下し利益を圧迫しております。

このような環境の中にあって、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)は、フィルター事業では、大型車用フィルター及び既存品との差別化を主眼において開発した高性能オイルフィルターの拡販に向けての営業活動を図ると共に新規顧客の獲得に取り組んでまいりました。また、輸出では既存の主要輸出先以外の国への営業活動に取り組んでまいりました。さらに、燃焼機器事業では、フライヤー及び茹で麺器に関しては、既存の得意先への販売及び新規得意先の開拓に取り組む一方で、熱交換器の拡販にも取り組んでまいりました。

しかしながら、フィルター事業は、売上高では東南アジア及びヨーロッパ向けが増加したことにより、若干増加しましたが、燃焼機器事業は、フライヤー及び蒸し器が減少しました。その結果、売上高23億32百万円(前年同期比1.3%減)、経常利益は、経費削減を行いました。労務費及び原油・原材料価格の高騰による材料コストが上昇したため1億29百万円(前年同期比17.8%減)、中間純利益は79百万円(前年同期比20.8%減)となりました。

事業の種類別セグメント別の業績は、次の通りであります。

フィルター事業

国内では、純正の系列メーカー及び同業者向けは増加しましたが、ガソリンスタンド及びカーショップ向けが減少いたしました。輸出では東南アジア(フィリピン)及びヨーロッパ(ロシア)が増加しました。その結果、売上高は21億70百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益は2億54百万円(前年同期比10.0%減)となりました。

燃焼機器事業

厨房機器は、茹で麺器は若干増加しましたが、フライヤー及び蒸し器が減少しました。バーナ関係もコインランドリー用及び調理用回転釜バーナが減少しました。その結果、売上高は1億62百万円(前年同期比22.8%減)、営業損失は13百万円(前年同期は営業損失5百万円)となりました。

当期の見通し

下期の見通しにつきましては、好調な輸出関連企業及び大企業の収益を背後に企業の設備投資及び個人消費の増加に支えられ、引き続き景気は堅調に推移すると思われませんが、金利上昇及び米国景気の減速等先行きの不安材料も考えられ、今後の企業収益への影響も懸念されます。

このような環境の中で当社グループとしては、フィルター事業では、今後も高性能オイルフィルター及び大型車用フィルター等の拡販を図ってまいります。また、自動二輪車用フィルターが1月から販売がスタートしましたが、下期は機種も増え売上也徐々に増加してまいります。さらに、燃焼機器事業では、上期に受注が少なかった厨房機器の受注も増える傾向にあり、売上也増加すると見ております。生産面では、7月から大型プレス機械が稼動する見込みであり、稼動することにより、機械を購入した取引先への部品販売及び当社が製造する大型車用フィルターの部品生産が始まります。利益面では利益確保に向けて、より一層の経費削減に取り組んでまいります。

通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高48億60百万円、経常利益2億95百万円、当期純利益1億71百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、36億79百万円(前連結会計年度末比0.4%増)となりました。これは、主として現金預金が71百万円増加したことによるものです。

固定資産は、20億8百万円(前連結会計年度末比4.6%減)となりました。これは、主として投資有価証券が52百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、56億87百万円(前連結会計年度末比1.4%減)となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、14億27百万円(前連結会計年度末比32.2%増)となりました。これは、主として短期借入金が2億90百万円・賞与引当金が87百万円増加したことによるものです。

固定負債は、5億22百万円(前連結会計年度末比41.3%減)となりました。これは、主として長期借入金が2億99百万円・役員退職慰労引当金が58百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、19億49百万円(前連結会計年度末比1.0%減)となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、37億38百万円(前連結会計年度末比1.6%減)となりました。これは、主として自己株式が14百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が24百万円減少したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の中間期末残高は、税金等調整前中間純利益が1億31百万円となったことにより、9億28百万円(前年同期比3百万円増)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が1億31百万円となったこと及び賞与引当金の増加額が87百万円となったものの、役員退職慰労引当金の減少額が58百万円となったこと及び法人税等の支払額が70百万円となったことにより2億9百万円(前年同期比8百万円減)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出が2億18百万円となったこと及び有形固定資産の取得による支出が1億3百万円になったものの、定期預金の戻入による収入が2億82百万円となったこと及び保険積立金の解約による収入が61百万円となったことにより16百万円(前年同期比3百万円減)の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が50百万円となったものの、長期借入金の返済による支出が48百万円となったこと及び配当金の支払額が77百万円となったことにより、1億1百万円(前年同期は1億10百万円の支出)の支出となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年4月期	平成19年4月期	平成18年10月期
自己資本比率(%)	63.4	65.1	65.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	65.1	59.2	60.0
債務償還年数(年)	4.2	4.1	3.5
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	32.0	31.0	19.1

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベース財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

6ページの「3. 経営方針 (1) 会社の経営の基本方針」のもと、如何なる情勢下においても収益性の維持向上に努め業績に対応した配当を行うことを基本に、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けております。

内部留保資金については、業容の拡大に向けた財務体質の強化、生産コスト削減のための設備投資及び新製品の開発のための研究開発投資を行い、将来の安定した収益を確保することにより、株主の皆様のご期待に添えてまいります。

2. 企業集団の状況

企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年1月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「常に創造と革新の力を養い、勇気と決断で任務を遂行し、反省を忘れず、信頼と調和に満ちた価値ある企業集団を築きあげよう」という理念のもと、研究開発型企業として、常に高い収益性を目指し、地域社会、株主に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、重要な経営指標として、ROE(自己資本利益率)9%を目標としております。ROE(自己資本利益率)を重視した経営により、企業の経営基盤を強化し、安定的な成長を図っていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略としては、以下の様なことに取り組んでまいります。

フィルター事業の販売拡大

自動車用フィルターは、同業者、カーショップ、ガソリンスタンド卸商社、石油元売及び輸出等のルートを持ち販売しております。今後は、既存品との差別化を主眼において開発した高性能オイルフィルター及び大型車用フィルターの拡販に特化してまいります。また、今期から受注及び出荷が始まりました自動二輪車用フィルターは、発注先の信頼を確保し新たな機種を増やしてまいります。

燃焼機器事業の販売拡大

厨房機器(フライヤー及び茹で麺器等)は、省エネで環境にも優しい機器を開発していくことで拡販を図っていく考え方で進めてまいりましたが、今後は既存の製品であるフライヤー及び茹で麺器を従来品との差別化を主眼において、ガス会社、厨房メーカー及び外食産業に認知して頂くように取り組み、取り扱い先を開拓することで拡販を図ってまいります。また、当社の厨房機器の心臓部である熱交換器及び各種バーナの販売にも取り組んでまいります。

プレス加工部品の販売拡大

自動車用フィルターのプレス部品は、受注が減少してきておりますが、今後は、受注増に向けて取り組んでまいります。今期に取得する300tプレス機械で加工できる大型車用フィルターの部品を生産することで、大型車用フィルターの製造原価の低減を図り、大型車用フィルターを取り扱う取引先に対しての営業活動を行います。また、この機械で加工できる新たなプレス部品の受注にも取り組んでまいります。

コスト競争力のある工場

近年は鋼材及び油脂燃料等の原材料が高騰し利益を圧迫しており、これらのコスト高要因を吸収するため、生産ラインの自動化、生産効率及び生産能力の向上を目指して取り組んでまいります。また、お客様から信頼される製品作りに取り組んでまいります。

新製品の開発

既存品との差別化をテーマとして、高性能オイルフィルターを開発しましたが、今後も自動車用フィルターで差別化できる製品の開発に取り組んでまいります。また、自動車用以外のフィルター及びプレス部品の開発にも取り組んでまいります。

(4) 対処すべき課題

自動車の補修用フィルター市場は、今後、益々競争が激化していくことが予想されます。そのような状況のなかで収益を確保し、長期的な安定成長を図っていくための戦略としては、高品質・低コスト生産体制の確立、情報収集及び企画立案型の営業活動による拡販、第2の柱としての燃焼機器事業の拡大、さらに、自動車用フィルター以外のフィルターの開発に取り組むことにより、新たな成長を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円単位未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日現在)		前連結会計年度要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1.現金及び預金	2	1,770,053		1,773,603		1,701,809	
2.受取手形及び売掛金	4	1,149,735		1,098,901		1,172,163	
3.たな卸資産		693,109		718,925		726,918	
4.その他		96,638		91,432		67,083	
5.貸倒引当金		3,337		3,227		3,460	
流動資産合計		3,706,200	63.4	3,679,636	64.7	3,664,514	63.5
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1.建物及び構築物	2	506,262		487,803		500,069	
2.機械装置及び運搬具		368,578		357,406		365,300	
3.土地	2			292,721		286,755	
4.その他	2	425,010		180,929		139,920	
有形固定資産合計		1,299,851	22.2	1,318,860	23.2	1,292,046	22.4
(2)無形固定資産		5,604	0.1	4,238	0.1	4,962	0.1
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券	2	472,539		370,768		423,221	
2.その他		369,934		320,536		391,057	
3.貸倒引当金		5,922		6,252		5,994	
投資その他の資産合計		836,551	14.3	685,053	12.0	808,284	14.0
固定資産合計		2,142,007	36.6	2,008,152	35.3	2,105,293	36.5
資産合計		5,848,207	100.0	5,687,789	100.0	5,769,807	100.0

エイケン工業(株) (7265) 平成19年10月期 中間決算短信
(単位:千円単位未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日現在)		前連結会計年度要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	4	393,158		395,581		417,432	
2. 短期借入金	2	219,087		649,746		359,389	
3. 賞与引当金		115,143		116,125		28,805	
4. 役員賞与引当金						11,500	
5. その他		271,308		265,867		262,446	
流動負債合計		998,697	17.1	1,427,320	25.1	1,079,573	18.7
固定負債							
1. 長期借入金	2	713,773		218,338		518,036	
2. 退職給付引当金		101,319		92,782		87,712	
3. 役員退職慰労引当金		233,825		169,692		228,687	
4. その他		61,710		41,515		55,249	
固定負債合計		1,110,627	19.0	522,329	9.2	889,686	15.4
負債合計		2,109,325	36.1	1,949,649	34.3	1,969,260	34.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		27,544	0.5				
(資本の部)							
資本金							
資本金		601,800	10.3				
資本剰余金							
資本剰余金		389,764	6.7				
利益剰余金							
利益剰余金		2,834,165	48.4				
その他有価証券評価差額金							
その他有価証券評価差額金		100,781	1.7				
自己株式							
自己株式		215,173	3.7				
資本合計		3,711,338	63.4				
負債、少数株主持分及び資本合計		5,848,207	100.0				
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金				601,800		601,800	
2. 資本剰余金				389,930		389,930	
3. 利益剰余金				2,894,753		2,917,049	
4. 自己株式				229,664		215,120	
株主資本合計				3,656,819	64.3	3,693,659	64.0
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金				47,312		71,779	
評価・換算差額等合計				47,312	0.8	71,779	1.3
少数株主持分				34,008	0.6	35,109	0.6
純資産合計				3,738,139	65.7	3,800,547	65.9
負債純資産合計				5,687,789	100.0	5,769,807	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円単位未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)		前連結会計年度要約連結損益計算書 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		2,362,612	100.0	2,332,932	100.0	4,897,251	100.0
売 上 原 価		1,735,266	73.4	1,763,378	75.6	3,640,973	74.3
売 上 総 利 益		627,345	26.6	569,553	24.4	1,256,277	25.7
販売費及び一般管理費 1		466,097	19.8	442,254	18.9	937,779	19.2
営 業 利 益		161,248	6.8	127,299	5.5	318,498	6.5
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息		3,565		3,806		7,419	
2. 受 取 配 当 金		1,056		1,950		5,301	
3. 投資有価証券評価益				1,866			
4. 賃 貸 料 収 入		4,895		4,301		9,563	
5. そ の 他		2,357		1,768		4,196	
営 業 外 収 益 合 計		11,874	0.5	13,693	0.5	26,481	0.6
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息		6,269		6,181		12,194	
2. 売 上 割 引		4,146		4,468		8,767	
3. 手 形 売 却 損		642		722		1,181	
4. 投資有価証券評価損		4,419					
5. そ の 他		213		159		1,780	
営 業 外 費 用 合 計		15,691	0.6	11,532	0.5	23,923	0.5
経 常 利 益		157,431	6.7	129,460	5.5	321,055	6.6
特 別 利 益							
1. 固 定 資 産 売 却 益 2						13	
2. 投資有価証券売却益		9,127		1,603		9,584	
3. 貸倒引当金戻入益		500		235		425	
4. 解 約 保 険 差 益				3,122		6,018	
5. 保 険 金 収 入				828		652	
特 別 利 益 合 計		9,627	0.4	5,789	0.2	16,694	0.3
特 別 損 失							
1. 固 定 資 産 除 却 損 3		890		2,653		3,446	
2. 固 定 資 産 売 却 損 4		122				122	
3. 貸倒引当金繰入額 5				260			
4. 解 約 保 険 差 損				583			
特 別 損 失 合 計		1,012	0.1	3,496	0.1	3,568	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益		166,046	7.0	131,753	5.6	334,181	6.8
法人税、住民税及び事業税		121,236	5.1	70,867	3.0	153,836	3.1
法人税等調整額		52,157	2.2	14,746	0.6	7,691	0.1
少数株主利益(控除)						4,514	0.1
少数株主損失(加算)		3,670	0.2	4,049	0.2		
中間(当期)純利益		100,637	4.3	79,681	3.4	183,522	3.7

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円単位未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)	
		金 額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			389,764
資本剰余金中間期末(期末)残高			389,764
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			2,851,380
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益		100,637	100,637
利益剰余金減少高			
1. 配 当 金		102,953	
2. 役 員 賞 与		14,900	117,853
利益剰余金中間期末(期末)残高			2,834,165

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

(単位：千円単位未満切捨)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成18年10月31日残高	601,800	389,930	2,917,049	215,120	3,693,659
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			101,977		101,977
中間純利益			79,681		79,681
自己株式の取得				14,543	14,543
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計			22,296	14,543	36,839
平成19年4月30日残高	601,800	389,930	2,894,753	229,664	3,656,819

(単位：千円単位未満切捨)

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年10月31日残高	71,779	35,109	3,800,547
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			101,977
中間純利益			79,681
自己株式の取得			14,543
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	24,467	1,101	25,568
中間連結会計期間中の変動額合計	24,467	1,101	62,407
平成19年4月30日残高	47,312	34,008	3,738,139

エイケン工業(株) (7265) 平成 19 年 10 月期 中間決算短信
前連結会計年度(自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日)

(単位：千円単位未満切捨)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成 17 年 10 月 31 日残高	601,800	389,764	2,851,380	172,397	3,670,547
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			102,953		102,953
役員賞与の支給			14,900		14,900
当期純利益			183,522		183,522
自己株式の取得				45,999	45,999
自己株式の処分		165		3,276	3,441
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		165	65,669	42,723	23,111
平成 18 年 10 月 31 日残高	601,800	389,930	2,917,049	215,120	3,693,659

(単位：千円単位未満切捨)

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成 17 年 10 月 31 日残高	60,225	21,849	3,752,622
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			102,953
役員賞与の支給			14,900
当期純利益			183,522
自己株式の取得			45,999
自己株式の処分			3,441
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額)	11,554	13,259	24,814
連結会計年度中の変動額合計	11,554	13,259	47,925
平成 18 年 10 月 31 日残高	71,779	35,109	3,800,547

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円単位未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)	(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		166,046	131,753	334,181
2. 減価償却費		69,179	66,982	146,548
3. 退職給付引当金の増加・減少()額		7,203	5,070	6,403
4. 賞与引当金の増加・減少()額		87,175	87,319	837
5. 役員賞与引当金の増加・減少()額			11,500	11,500
6. 貸倒引当金の増加・減少()額		5,030	24	4,834
7. 役員退職慰労引当金の増加・減少()額		5,863	58,995	726
8. 受取利息及び受取配当金		4,621	5,757	12,721
9. 支払利息		6,269	6,181	12,194
10. 投資有価証券評価益			1,866	
11. 投資有価証券評価損		4,419		
12. 固定資産売却益				13
13. 固定資産売却損		890	2,653	3,446
14. 固定資産売却損		122		122
15. 投資有価証券売却益		9,127	1,603	9,584
16. 解約保険差益			3,122	6,018
17. 解約保険差損			583	
18. 保険金収入			828	652
19. 売上債権の増加()・減少額		36,458	73,261	58,885
20. たな卸資産の増加()・減少額		29,617	7,992	63,427
21. 仕入債務の増加・減少()額		6,681	21,851	17,592
22. 未払消費税等の増加・減少()額		13,303	1,146	14,042
23. 役員賞与の支払額		14,900		14,900
24. その他		17,532	7,062	12,964
小 計		271,567	282,214	376,714
25. 利息及び配当金の受取額		4,077	4,632	11,397
26. 災害等による保険金の受取額			56	652
27. 利息の支払額		6,805	6,756	12,867
28. 法人税等の支払額		50,723	70,421	128,983
営業活動によるキャッシュ・フロー		218,115	209,725	246,913

エイケン工業(株) (7265) 平成19年10月期 中間決算短信
(単位:千円単位未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)	(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		118,500	218,500	1,049,200
2. 定期預金の払戻による収入		192,000	282,000	1,068,000
3. 有形固定資産の取得による支出		86,046	103,368	123,257
4. 有形固定資産の売却による収入				30
5. 投資有価証券の取得による支出		434		4,319
6. 投資有価証券の売却による収入		40,053	2,973	44,566
7. 保険積立金の積立による支出			6,847	
8. 保険積立金の解約による収入			61,307	
9. 会員権の売却による収入		150		275
10. その他の投資等の取得による支出		7,914	700	35,105
11. その他の投資等の売却による収入				20,148
12. 貸付けによる支出		900	1,600	1,950
13. 貸付金の回収による収入		1,815	1,162	4,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		20,224	16,427	76,169
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金純増加・純減少()額		26,000	10,500	36,000
2. 長期借入れによる収入		405,000	50,000	405,000
3. 長期借入金の返済による支出		343,925	48,842	389,359
4. 自己株式の取得による支出		42,775	14,543	45,999
5. 自己株式の売却による収入				3,555
6. 配当金の支払額		102,973	77,451	103,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		110,674	101,337	166,032
現金及び現金同等物に係る換算差額		379	978	1,090
現金及び現金同等物の増加・減少()額		128,045	125,793	5,801
現金及び現金同等物の期首残高		797,008	802,809	797,008
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		925,053	928,603	802,809

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 〔自平成17年11月1日 至平成18年4月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年11月1日 至平成19年4月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年11月1日 至平成18年10月31日〕
1. 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産	定率法、ただし平成10年4月1日以降に取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 7年～47年 機械装置及び運搬具 4年～12年 その他 2年～15年	平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法、ただし平成10年4月1日以降に取得の建物(建物付属設備を除く)は旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 7年～47年 機械装置及び運搬具 4年～12年 その他 2年～15年	定率法、ただし平成10年4月1日以降に取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 7年～47年 機械装置及び運搬具 4年～12年 その他 2年～15年
2. 重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金	—	—	役員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、平成18年5月31日開催の臨時株主総会の決議に基づき平成18年4月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時点までの在職期間について計算した金額を退任時に支給することといたしました。	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、平成18年4月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、同日以降対応分については、引当金計上を行っておりません。	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成18年4月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、同日以降対応分については、引当金計上を行っておりません。

なお、上記有形固定資産、役員賞与引当金及び役員退職慰労引当金以外は、最近の半期報告書(平成18年7月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 〔自平成17年11月1日〕 〔至平成18年4月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年11月1日〕 〔至平成19年4月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年11月1日〕 〔至平成18年10月31日〕
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が11,500千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ11,500千円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,765,438千円であります。</p> <p>当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 〔自平成17年11月1日〕 〔至平成18年4月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年11月1日〕 〔至平成19年4月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年11月1日〕 〔至平成18年10月31日〕
		<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法による場合と比較して、減価償却費は、222千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ同額減少しております。</p>	

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 〔自平成17年11月1日〕 〔至平成18年4月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年11月1日〕 〔至平成19年4月30日〕
	<p>前中間連結会計期間末では有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「土地」は、当中間連結会計期間末において資産合計の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「土地」の金額は285,105千円であります。</p>

(8) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年10月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 2,762,712千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,854,110千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,819,279千円
2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。 担保に供している資産 現金及び預金 41,000千円 建物及び構築物 29,819千円 その他(土地) 65,602千円 投資有価証券 4,050千円 合 計 140,471千円 上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金 58,687千円、長期借入金 179,839千円の担保に供しております。	2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。 担保に供している資産 現金及び預金 41,000千円 建物及び構築物 28,950千円 その他(土地) 65,602千円 投資有価証券 3,170千円 合 計 138,722千円 上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金 59,946千円、長期借入金 164,368千円の担保に供しております。	2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。 担保に供している資産 現金及び預金 41,000千円 建物及び構築物 28,720千円 その他(土地) 65,602千円 投資有価証券 3,540千円 合 計 138,862千円 上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金 59,086千円、長期借入金 147,790千円の担保に供しております。
3.手形割引高 受取手形割引高 69,280千円	3.手形割引高 受取手形割引高 94,599千円	3.手形割引高 受取手形割引高 85,623千円
4.中間連結会計期間末日満期手形の取扱い 中間連結会計期間末日満期手形は満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、内訳は次の通りであります。 受取手形 84,531千円	4.中間連結会計期間末日満期手形の取扱い 中間連結会計期間末日満期手形は満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、内訳は次の通りであります。 受取手形 34,967千円 支払手形 12,176千円	4.連結会計年度末日満期手形の取扱い 連結会計年度末日満期手形は満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、内訳は次の通りであります。 受取手形 5,805千円 支払手形 50,567千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>運搬費</td><td>65,413千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>41,113千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>131,604千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>33,774千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,771千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,863千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>51千円</td></tr> </table>	運搬費	65,413千円	役員報酬	41,113千円	給料	131,604千円	賞与引当金繰入額	33,774千円	退職給付費用	5,771千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,863千円	貸倒引当金繰入額	51千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>運搬費</td><td>59,119千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>41,629千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>127,227千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>30,229千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,749千円</td></tr> </table>	運搬費	59,119千円	役員報酬	41,629千円	給料	127,227千円	賞与引当金繰入額	30,229千円	退職給付費用	4,749千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>運搬費</td><td>129,809千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>86,009千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>252,080千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>13,254千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,316千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>11,500千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,863千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>172千円</td></tr> </table>	運搬費	129,809千円	役員報酬	86,009千円	給料	252,080千円	賞与引当金繰入額	13,254千円	退職給付費用	6,316千円	役員賞与引当金繰入額	11,500千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,863千円	貸倒引当金繰入額	172千円
運搬費	65,413千円																																									
役員報酬	41,113千円																																									
給料	131,604千円																																									
賞与引当金繰入額	33,774千円																																									
退職給付費用	5,771千円																																									
役員退職慰労引当金繰入額	5,863千円																																									
貸倒引当金繰入額	51千円																																									
運搬費	59,119千円																																									
役員報酬	41,629千円																																									
給料	127,227千円																																									
賞与引当金繰入額	30,229千円																																									
退職給付費用	4,749千円																																									
運搬費	129,809千円																																									
役員報酬	86,009千円																																									
給料	252,080千円																																									
賞与引当金繰入額	13,254千円																																									
退職給付費用	6,316千円																																									
役員賞与引当金繰入額	11,500千円																																									
役員退職慰労引当金繰入額	5,863千円																																									
貸倒引当金繰入額	172千円																																									
2. _____	2. _____	2. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 13千円																																								
<p>3. 固定資産除去損の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>405千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産の「その他」 (工具器具備品)</td><td>484千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>890千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	405千円	有形固定資産の「その他」 (工具器具備品)	484千円	合計	890千円	<p>3. 固定資産除去損の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,296千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産の「その他」 (工具器具備品)</td><td>357千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,653千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,296千円	有形固定資産の「その他」 (工具器具備品)	357千円	合計	2,653千円	<p>3. 固定資産除去損の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,458千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,097千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産の「その他」 (工具器具備品)</td><td>890千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,446千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,458千円	機械装置及び運搬具	1,097千円	有形固定資産の「その他」 (工具器具備品)	890千円	合計	3,446千円																				
機械装置及び運搬具	405千円																																									
有形固定資産の「その他」 (工具器具備品)	484千円																																									
合計	890千円																																									
機械装置及び運搬具	2,296千円																																									
有形固定資産の「その他」 (工具器具備品)	357千円																																									
合計	2,653千円																																									
建物及び構築物	1,458千円																																									
機械装置及び運搬具	1,097千円																																									
有形固定資産の「その他」 (工具器具備品)	890千円																																									
合計	3,446千円																																									
<p>4. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>122千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	122千円	4. _____	<p>4. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>122千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	122千円																																				
機械装置及び運搬具	122千円																																									
機械装置及び運搬具	122千円																																									
5. _____	5. ゴルフ会員権の預託保証金に対するものであります。	5. _____																																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年11月1日至平成19年4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,200,000			7,200,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	401,480	28,697		430,177

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	697株
市場買受けによる買取による増加	28,000株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	101,977	15.00	平成18年10月31日	平成19年1月31日

前連結会計年度(自平成17年11月1日至平成18年10月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,200,000			7,200,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	328,752	79,028	6,300	401,480

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 2,028株
市場買受けによる買取による増加 77,000株

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式売却による減少 6,300株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年1月27日 定時株主総会	普通株式	102,953	15.00	平成17年10月31日	平成18年1月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	101,977	15.00	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 1,770,053千円	現金及び預金勘定 1,773,603千円	現金及び預金勘定 1,701,809千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 845,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 845,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 899,000千円
現金及び現金同等物 925,053千円	現金及び現金同等物 928,603千円	現金及び現金同等物 802,809千円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)

(単位:千円)

	フィルター事業	燃焼機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	2,151,974	210,637	2,362,612		2,362,612
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	2,151,974	210,637	2,362,612		2,362,612
営業費用	1,869,280	216,480	2,085,761	115,603	2,201,364
営業利益又は営業損失()	282,694	5,843	276,851	(115,603)	161,248

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) フィルター事業・・・オイルフィルター, エアフィルター

(2) 燃焼機器事業・・・フライヤー, 各種バーナ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用115,603千円の主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

(単位:千円)

	フィルター事業	燃焼機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	2,170,354	162,577	2,332,932		2,332,932
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	2,170,354	162,577	2,332,932		2,332,932
営業費用	1,915,818	176,299	2,092,117	113,515	2,205,632
営業利益又は営業損失()	254,536	13,721	240,814	(113,515)	127,299

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) フィルター事業・・・オイルフィルター, エアフィルター

(2) 燃焼機器事業・・・フライヤー, 各種バーナ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用113,515千円の主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

(単位:千円)

	フィルター事業	燃焼機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客に対する売上高	4,500,481	396,769	4,897,251		4,897,251
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	4,500,481	396,769	4,897,251		4,897,251
営業費用	3,911,951	416,962	4,328,913	249,839	4,578,752
営業利益又は営業損失()	588,530	20,192	568,338	(249,839)	318,498

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) フィルター事業・・・オイルフィルター, エアフィルター

(2) 燃焼機器事業・・・フライヤー, 各種バーナ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用249,839千円の主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年11月1日至平成18年4月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年11月1日至平成19年4月30日)及び前連結会計年度(自平成17年11月1日至平成18年10月31日)において、当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成17年11月1日至平成18年4月30日)

(単位:千円)

	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
海外売上高	207,980	328,264	37,022	573,267
連結売上高				2,362,612
連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.8%	13.9%	1.6%	24.3%

- (注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本国以外の区分に属する主な国または地域
 (1) ヨーロッパ.....ロシア・ポルトガル
 (2) アジア.....フィリピン・スリランカ
 (3) その他.....キプロス・パラグアイ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自平成18年11月1日至平成19年4月30日)

(単位:千円)

	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
海外売上高	246,551	364,989	47,137	658,678
連結売上高				2,332,932
連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.6%	15.6%	2.0%	28.2%

- (注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本国以外の区分に属する主な国または地域
 (1) ヨーロッパ.....ロシア・ポルトガル
 (2) アジア.....フィリピン・スリランカ
 (3) その他.....パラグアイ・キプロス
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成17年11月1日至平成18年10月31日)

(単位:千円)

	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
海外売上高	394,522	753,583	124,742	1,272,849
連結売上高				4,897,251
連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.1%	15.4%	2.5%	26.0%

- (注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本国以外の区分に属する主な国または地域
 (1) ヨーロッパ.....ロシア・ポルトガル
 (2) アジア.....フィリピン・スリランカ
 (3) その他.....エジプト・キプロス
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)
1株当たり純資産額	545円92銭	547円15銭	553円86銭
1株当たり中間(当期) 純利益	14円70銭	11円74銭	26円90銭
	潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		3,738,139	3,800,547
普通株式に係る純資産額(千円)		3,704,131	3,765,438
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計年度末の純資産の額との差額の内訳 少数株主持分(千円)		34,008	35,109
普通株式の発行済株式数(株)		7,200,000	7,200,000
普通株式の自己株式数(株)		430,177	401,480
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)		6,769,823	6,798,520

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)
中間(当期)純利益(千円)	100,637	79,681	183,522
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	100,637	79,681	183,522
普通株式の期中平均株式数(株)	6,841,782	6,784,541	6,821,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円単位未満切捨)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年10月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	1,554,595		1,585,976		1,527,157	
2.受取手形	525,121		453,990		548,196	
3.売掛金	586,956		624,126		560,759	
4.たな卸資産	552,428		606,393		611,536	
5.その他	78,285		74,090		47,997	
6.貸倒引当金	1,119		1,085		1,123	
流動資産合計	3,296,268	63.7	3,343,492	65.4	3,294,524	64.0
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	448,506		430,269		443,423	
2.機械装置	353,893		344,735		352,754	
3.その他	389,463		439,974		390,898	
有形固定資産合計	1,191,863	23.0	1,214,979	23.8	1,187,076	23.0
(2)無形固定資産	4,862	0.1	3,576	0.1	4,259	0.1
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	346,382		267,222		311,301	
2.保険積立金	169,603		129,729		181,793	
3.その他	165,309		153,015		173,052	
4.貸倒引当金	575		750		500	
投資その他の資産合計	680,720	13.2	549,217	10.7	665,647	12.9
固定資産合計	1,877,447	36.3	1,767,773	34.6	1,856,984	36.0
資産合計	5,173,715	100.0	5,111,266	100.0	5,151,509	100.0

エイケン工業(株) (7265) 平成19年10月期 中間決算短信
(単位:千円単位未満切捨)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成18年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年10月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1.支払手形		99,757		93,265		116,938	
2.買掛金		179,910		205,987		193,292	
3.短期借入金		50,000		500,000		200,000	
4.未払法人税等		125,500		76,700		83,400	
5.賞与引当金		108,500		110,250		22,110	
6.役員賞与引当金						11,500	
7.その他		123,629		174,936		159,214	
流動負債合計		687,297	13.3	1,161,139	22.7	786,456	15.2
固定負債							
1.長期借入金		450,000				300,000	
2.退職給付引当金		99,761		91,122		86,198	
3.役員退職慰労引当金		233,825		169,692		228,687	
4.その他		2,000		2,000		2,000	
固定負債合計		785,586	15.2	262,814	5.2	616,886	12.0
負債合計		1,472,883	28.5	1,423,953	27.9	1,403,342	27.2
(資本の部)							
資本金		601,800	11.6				
資本剰余金							
資本準備金		389,764					
資本剰余金合計		389,764	7.5				
利益剰余金							
1.利益準備金		150,450					
2.任意積立金		2,500,802					
3.中間(当期)未処分利益		196,290					
利益剰余金合計		2,847,542	55.1				
その他有価証券評価差額金		73,620	1.4				
自己株式		211,897	4.1				
資本合計		3,700,831	71.5				
負債及び資本合計		5,173,715	100.0				
(純資産の部)							
株主資本							
1.資本金				601,800	11.8	601,800	11.7
2.資本剰余金				389,764	7.6	389,764	7.6
3.利益剰余金							
(1)利益準備金				150,450		150,450	
(2)その他利益剰余金							
特別償却準備金				364		364	
別途積立金				2,600,000		2,500,000	
繰越利益剰余金				153,074		272,506	
利益剰余金合計				2,903,889	56.8	2,923,320	56.7
4.自己株式				229,664	4.5	215,120	4.2
株主資本合計				3,665,789	71.7	3,699,764	71.8
評価・換算差額等				21,522	0.4	48,401	1.0
純資産合計				3,687,312	72.1	3,748,166	72.8
負債純資産合計				5,111,266	100.0	5,151,509	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円単位未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)		当中間会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	2,085,417	100.0	2,079,752	100.0	4,282,467	100.0
売 上 原 価	1,599,902	76.7	1,641,243	78.9	3,330,926	77.8
売 上 総 利 益	485,514	23.3	438,508	21.1	951,541	22.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	323,011	15.5	309,805	14.9	653,011	15.2
営 業 利 益	162,502	7.8	128,703	6.2	298,530	7.0
営 業 外 収 益	10,407	0.5	12,141	0.6	23,622	0.5
営 業 外 費 用	8,574	0.4	4,728	0.3	10,145	0.2
経 常 利 益	164,336	7.9	136,115	6.5	312,007	7.3
特 別 利 益	9,127	0.4	5,223	0.3	15,862	0.4
特 別 損 失	915	0.0	3,331	0.2	3,446	0.1
税引前中間(当期)純利益	172,548	8.3	138,008	6.6	324,423	7.6
法人税、住民税及び事業税	120,999	5.8	70,467	3.4	152,290	3.6
法人税等調整額	49,339	2.3	15,005	0.8	4,533	0.1
中間(当期)純利益	100,888	4.8	82,546	4.0	176,666	4.1
前期繰越利益	95,402					
中間(当期)未処分利益	196,290					

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

(単位:千円単位未満切捨)

	株主資本							
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
			利益 準備金	その他利益剰余金				
		資本 準備金		特別償却 準備金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年10月31日残高	601,800	389,764	150,450	364	2,500,000	272,506	2,923,320	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当						101,977	101,977	
中間純利益						82,546	82,546	
自己株式の取得								
別途積立金の積立					100,000	100,000		
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計					100,000	119,431	19,431	
平成19年4月30日残高	601,800	389,764	150,450	364	2,600,000	153,074	2,903,889	

(単位:千円単位未満切捨)

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年10月31日残高	215,120	3,699,764	48,401	3,748,166
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		101,977		101,977
中間純利益		82,546		82,546
自己株式の取得	14,543	14,543		14,543
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			26,879	26,879
中間会計期間中の変動額合計	14,543	33,975	26,879	60,854
平成19年4月30日残高	229,664	3,665,789	21,522	3,687,312

エイケン工業(株) (7265) 平成19年10月期 中間決算短信
前事業年度の要約株主資本等変動計算書 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)
(単位:千円単位未満切捨)

	株主資本						
	資本金	資本 剰余金 資本 準備金	利 益 準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
				その他利益剰余金			
			特 別 償 却 準 備 金	別 途 積 立 金	繰越利益 剰余金		
平成17年10月31日残高	601,800	389,764	150,450	1,240	2,400,000	313,027	2,864,717
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						103,163	103,163
役員賞与の支給						14,900	14,900
当期純利益						176,666	176,666
自己株式の取得							
特別償却準備金の取崩 (当期分)				437		437	
特別償却準備金の取崩 (前期分)				437		437	
別途積立金の積立					100,000	100,000	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計				875	100,000	40,521	58,602
平成18年10月31日残高	601,800	389,764	150,450	364	2,500,000	272,506	2,923,320

(単位:千円単位未満切捨)

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成17年10月31日残高	169,121	3,687,160	40,726	3,727,887
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		103,163		103,163
役員賞与の支給		14,900		14,900
当期純利益		176,666		176,666
自己株式の取得	45,999	45,999		45,999
特別償却準備金の取崩 (当期分)				
特別償却準備金の取崩 (前期分)				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)			7,674	7,674
事業年度中の変動額合計	45,999	12,603	7,674	20,278
平成18年10月31日残高	215,120	3,699,764	48,401	3,748,166

(4) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	前事業年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産	定率法、ただし平成10年4月1日以降に取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 7年~38年 機械装置 12年 その他 2年~40年	平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法、ただし平成10年4月1日以降に取得の建物(建物付属設備を除く)は旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものは定率法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 7年~38年 機械装置 12年 その他 2年~40年	定率法、ただし平成10年4月1日以降に取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 7年~38年 機械装置 12年 その他 2年~40年
2. 引当金の計上基準 役員賞与引当金	—	—	役員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、平成18年5月31日開催の臨時株主総会の決議に基づき平成18年4月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時点までの在職期間について計算した金額を退任時に支給することといたしました。	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、平成18年4月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、同日以降対応分については、引当金計上を行っておりません。	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成18年4月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、同日以降対応分については、引当金計上を行っておりません。

なお、上記有形固定資産、役員賞与引当金及び役員退職慰労引当金以外は、最近の半期報告書(平成18年7月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 〔自平成17年11月1日 至平成18年4月30日〕	当中間会計期間 〔自平成18年11月1日 至平成19年4月30日〕	前事業年度 〔自平成17年11月1日 至平成18年10月31日〕
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が11,500千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ11,500千円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,748,166千円であります。</p> <p>当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成 17 年 11 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 4 月 30 日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成 18 年 11 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 4 月 30 日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成 17 年 11 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 10 月 31 日〕</p>
		<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正 平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準第 1 号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準適用指針第 2 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号))に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比較して、減価償却費は、222 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ同額減少しております。</p>	

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)	(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)
1株当たり純資産額	543円87銭	544円66銭	551円32銭
1株当たり中間(当期) 純利益	14円73銭	12円16銭	25円88銭
	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益は、潜在 株式が存在していないた め記載しておりません。	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益は、潜在 株式が存在していないた め記載しておりません。	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益は、潜在 株式が存在していないた め記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)	(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)		3,687,312	3,748,166
普通株式に係る純資産額 (千円)		3,687,312	3,748,166
普通株式の発行済株式数 (株)		7,200,000	7,200,000
普通株式の自己株式数(株)		430,177	401,480
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式数 (株)		6,769,823	6,798,520

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)	(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)
中間(当期)純利益(千円)	100,888	82,546	176,666
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
利益処分による役員賞与 金(千円)	()	()	()
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	100,888	82,546	176,666
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,848,082	6,784,541	6,824,664

6. その他

(1) 役員の変動(平成19年6月30日付予定)

退任予定監査役

常勤監査役 篠崎 広

(2) その他

該当事項はありません。

以上